

## ○取り組みの柱

### ■ I、教育戦略

【方針：変化する社会を支える「世界市民」が育つ教育システムを構築する。】

#### ①世界市民教育の進化と深化

関連分野：研究、国際

- 1) GCP（グローバル・シティズンシップ・プログラム）や各学部・研究科において、平和・環境・開発・人権の分野を中心とする世界市民教育の具体化、高度化に取り組み、持続可能な社会を構築する力をそなえた有為な人材を数多く輩出する。
- 2) 2004年に北京大学で開催された国際シンポジウムを皮切りに、近年では中国、台湾、フィリピン、アメリカをはじめ、世界中で価値創造教育による世界市民育成の試みが進んできている。世界市民教育を深化させることにより、平和に関する教育研究の世界的ネットワークをリードする、中心拠点としての役割を確立する。

#### ②価値創造教育の成果の可視化と発展

関連分野：研究、社会貢献・ステークホルダー連携

- 1) 授業内での学びの成果をアセスメントポリシーなどで測定するだけでなく、留学の学習成果分析（BEVI-J）などを導入して学生の成長や課外活動の成果も測定する。これらの測定結果をもとに教育・経験プログラムを検証し、学生の成長にとってより効果的なプログラムの開発を推進する。
- 2) 創価教育の理念に基づく教育実践記録を収集することによってその本質を探るとともに、成果を生かして価値創造教育のさらなる充実と学外への展開を図る。

#### ③Soceity5.0による新たな職種ニーズに対応した人材の養成

関連分野：

- 1) データサイエンスの基礎スキルの習得と学びの機会を必修科目などの形で提供する。
- 2) AIに代替されないスキルを学ぶ演習科目（問題解決・創造性など）を設置する。
- 3) データサイエンス×問題解決型の授業を導入する。

#### ④通信教育の充実化と世代を超えた学びの実現

関連分野：社会貢献・ステークホルダー連携

- 1) ICT を通じて多様な学びのスタイルをサポートする仕組みを強化する。
- 2) 世代を超えた学びとして学部生、通信教育部生が共に学べる場を提供する。また、アドバンストプレイスメントの一環として、高校生も参加できるようにする（オンラインによる授業の提供、夏期・秋期スクーリングを利用して SDGs や平和・環境教育などの合同講座の開催）。

#### ⑤日本語教師派遣センター（仮称）を設置し、多様な日本語教育プログラムを展開

関連分野：国際、社会貢献・ステークホルダー連携

外国人の増加による日本語教育の需要の高まりを受け、本学における日本語教育の伝統を次のような取り組みへと発展させる。

- 1) 日本語教師派遣センター（仮称）を開設し、本学で日本語教育を修了した者を登録することにより、近年増加している海外交流大学からの日本語教師もしくは学生インターンシップ生の派遣要請にこたえる。
- 2) 修士課程に第 2 の人生として日本語教師の技能を身に付け、海外生活を選択したり、国内で日本語学校勤務やボランティア活動を希望したりする社会人の受入れを促進する。
- 3) 通信教育部文学部の日本語教育カリキュラムなども活用しつつ、地域に暮らす外国人に日本語教育を行う人材の養成を目的とした履修証明プログラムを実施する。

#### ⑥産業界と連携したサービス・ラーニングの展開

関連分野：社会貢献・ステークホルダー連携

近年、座学にとどまらない実体験教育としてのサービス・ラーニング（地域での奉仕活動を通じた教育）や、インターンシップ（企業における体験教育）などが重要視されてきている。産業界とも連携しつつ、地域社会のニーズに合ったサービス・ラーニングを行うことにより、他者を理解し協力できる人間関係力や、現実の問題に積極的に取り組む問題解決能力、新しい発想で自ら行動を起こす主体性などの多面的な能力を育成し、世界市民としての資質を養う。

## ■ II、研究

【方針：総合大学としての強みを生かし、専門的な研究を深化させるとともに、学際的な研究によって社会に新たな価値を生み出す。】

### ① 重点的研究の推進

関連分野：国際

本学には、優れた業績を数多く生み出している教員が少なからずいる。また、国際的な評価を得ている大学院生も存在する。このような状況を鑑み、特に研究者志望の大学院生を複数の教員で指導する体制を組み、確実に業績へつながるよう支援する。さらに各学部特有または学部横断型の重点課題を定め、研究の質を保ちつつ、論文数を増やすことにより、本学の国際競争力を高める。

### ② Soka University Fellow 制度の創設 — 人的交流を通じた学際研究の推進

関連分野：国際

「建学の精神」に賛同する学術者のネットワークは、着実に裾野を広げてきている。このような学術者が広く交流し、それぞれの学問分野において貢献していけるように、創価大学フェロー（本学の研究教育に貢献する学術者）として学部・研究所に登録できる制度を設ける。本学との海外交流大学や各教員が持つ国内外の人的ネットワークの情報を最大限に活用する。また、データベース化し、関連のある研究者を互いに紹介するなど、共同研究のマッチングに活用する。

### ③ 創立者および創価教育研究の基盤形成とネットワークの構築

関連分野：教育、国際

創価教育研究所を中心に、本学の創立者および創価教育研究の国際的な学術的議論を発展させるための理論的基盤の構築を進める。また、本学が中心となり、アメリカや中国などの大学および研究者とのネットワークを形成し、共同研究などに取り組む。

### ④ SDGs 目標達成のための研究推進

関連分野：国際、社会貢献・ステークホルダー連携

- 1) 現在実施中の私立大学研究ブランディング事業をはじめとして、途上国に適した環境技術の研究開発を促進し、環境保全・飢餓解消に貢献する。
- 2) 創価教育の理念に賛同する教育者の実践報告をつのり、データベース化し、創価教育の方法論を体系化することで、途上国における教育方法の発展に貢献する。
- 3) SDGs の目標達成に貢献する現実社会の課題に対して、新たな価値創造を可能にする文理融合の研究テーマを創発する。

### ■Ⅲ、国際

【方針：スーパーグローバル大学創成支援での取り組みを基盤に、グローバル化を先導する大学として、多様な価値観が集まるキャンパスを実現する。】

#### ①スーパーグローバル大学創成支援での取り組みを基盤として、多様性のある教育環境を構築

関連分野：教育、組織運営

- 1) スーパーグローバル大学創成支援を通して大きく進めたグローバル化の取り組みを基盤に、日本人学生の派遣人数、留学生受入れ数などの数値目標を5年、10年の単位で再設定する。また、その内容および質の向上を図る。これまでの語学留学から学部専門科目の単位修得、あるいは、大学院研究留学へと高度化を目指す。受入れ留学生に対しては、奨学金制度を検討し、交流先大学の多様性を確保する。
- 2) 中国、韓国、タイ、フィリピンに設置された創大事務所をより効果的に活用し、広報や学生支援、海外交流大学との連携を強化する。また、新たにアフリカや中南米等での拠点開設を目指す。

#### ②留学生サポートの充実（キャリア支援、卒業生支援、外部資金獲得）

関連分野：社会貢献・ステークホルダー連携、組織運営

- 1) 日本で就職を希望する留学生のためのキャリア教育を充実し、就職実績を向上する。
- 2) 留学生サポートセンターの体制強化を図るとともに、卒業生との連携、ネットワークを深化する。
- 3) 文部科学省国費奨学金や JASSO 奨学金、トビタテ留学ジャパン奨学金など外部資金獲得の強化を図る。
- 4) 滝山国際寮、万葉国際寮などの国際学生寮の設置により、日本人学生と留学生の交流が進んだことをふまえ、より一層のキャンパスの多様化および環境の整備に取り組む。

#### ③海外交流大学との連携強化

関連分野：教育、研究

本学は世界 60 カ国・地域 214 大学と学術交流協定を締結している（2019 年 5 月現在）。すでに協定を結んでいる海外交流大学との間で、ジョイントディグリー（JD）やダブルディグリー（DD）制度をはじめ、研究交流や学部・大学院レベルでの単位修得を伴う学生交流を強化し、連携の質を高めていく。

#### ■Ⅳ、社会貢献・ステークホルダー連携

【方針：多様化するニーズに応えるため、産官学の諸機関との連携を強化し、社会の発展に貢献する。】

##### ①社会のニーズに対応した「リカレント教育」の展開

関連分野：教育

大学までの教育を終えて、社会人になったあと、定年で引退して老後を送るという画一的な人生から、必要に応じて教育と就労を交互に行うリカレント教育のニーズが高まっている。そのような状況を踏まえ、次のテーマで新たなリカレント教育を行う。

- 1) 仕事を続けながら学びたい方を対象に、社会人向けの学習講座を開講し、ビジネススキル科目を中心にオンラインでの学習機会を提供する。
- 2) 卒業生が互いに刺激し、学びあう場を提供する。一つのテーマをもとに社会で求められるスキルなどを深め合うことを目的に、土日を中心に本学で開講する。

##### ②行政や産業界、教育機関などとの連携を強化し、多様な教育および研究を推進

関連分野：教育、研究

- 1) 本学の地域・産学連携センターが中心となり、八王子市に2021年に完成する産業交流拠点をはじめ行政や産業界との連携を強化し、多角的な地域貢献活動を展開する。
- 2) 「価値創造を実践する世界市民」を輩出するため、社会課題を解決するビジネスプランの事業化を支援する制度や、関係機関と連携した本学独自の起業家プログラムの提供などを行う。

##### ③SDGsに焦点をあてた教育、社会貢献の展開

関連分野：教育、国際

- 1) 学生と教職員による様々なSDGs関連活動を集約し、ウェブサイトなどで公開するとともに、社会の諸課題をテーマにした実践型の学習機会を提供する。また、SDGs関連活動を支援するための各種制度を設ける。
- 2) ユネスコスクール支援事業の活動を通し、八王子市を中心とする市町村の小中学校と協力して地域のSDGs活動を推進する。
- 3) 協定を結ぶ国連機関との連携・協力を推進し、SDGsをテーマにした講演会やシンポジウムなどを開催する。

## ■ V、組織運営

【方針：永続的な発展を遂げるため、迅速かつ柔軟な組織運営と安定した財政基盤を確立する。】

### ①大学の規模および学部・研究科の構成

関連分野：教育

18歳人口の減少は、将来的に決定している要因であるが、一方、留学生の増加や社会人リカレントによる大学の役割増加なども視野にある。

大学の規模は、維持または縮小が予測される。一方、近未来的にデータサイエンスなど、文理の垣根を越えた、大学での学びの場の創出が期待されるところでもあり、学部学科や研究科の構成については柔軟に備える。

### ②中長期財政計画およびキャンパス整備計画

関連分野：

中教審答申により、各法人において中長期計画の策定が必須となり、なかんずく、「財政」、「施設」の項目は明文化されている。

今回の計画を裏付ける資料として、「中長期財政計画 2021-2030」、「施設設備整備計画 2021-2030」を策定し、2020年4月に公表する。

中長期の各事業計画の財政的裏付けとなる収入増、支出減の計画を定め、事業継続可能な法人の運営を進める。学費の見直し、寄付事業の推進、経費削減、事業の取りやめなどを検討する。

5年毎の数値目標を設定するとともに、毎年度各計画の実施状況を点検し、必要に応じて柔軟な改定を可能とする。

### ③組織ガバナンスの活性化および強化

関連分野：国際

多様な価値観が集うキャンパスを実現するため、次の項目に取り組む。

- 1) 様々な国籍や文化的背景を持つ教職員を配置する。
- 2) 英語による事務文書の作成や窓口業務を担うバイリンガル人材を配置する。
- 3) 男女共同参画をさらに推進する。

#### ④学内外とのコミュニケーション強化および情報公開によるブランド力向上

関連分野：

- 1) 本学の取り組みの情報発信を質・量ともに高めるとともに、時代のニーズに対応した媒体を用いた広報活動を展開する。
- 2) 教育成果や教学に係る取り組み状況等の大学教育の質に関する情報、新ブランドデザインの取り組み状況、経営情報についてウェブサイトなどを通じて積極的に公開する。

#### ⑤アウトカムを重視した内部質保証システムへの発展

関連分野：教育

本学では2017年度に「アセスメントポリシー」、「アセスメントプラン」を定め、内部質保証システムを整備した。さらに、学修成果の測定などアウトカムによる可視化や、学生参加型の内部質保証システムの体制整備に努めてきた。

今後、7年毎に受審する認証評価の機会を有効に利用しつつ、内部質保証システムの一層の充実とアウトカムによる可視化を行う。